

## 国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会（第9回）

平成30年4月27日

【水谷課長補佐】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会の第9回会議を開催させていただきます。

私、事務局を務めております国土政策局総合計画課の水谷でございます。本日はお忙しい中ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。事務の関係で冒頭お伝えすることがございますので、その間しばらく私のほうで司会を務めさせていただきます。

カメラ撮影が必要なマスコミの方々等におかれましては、この時間をお願いいたします。

会議の冒頭につきまして、本日の会議の公開について申し述べさせていただきます。本会議は公開することとされておりまして、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいませようよろしくお願いいたします。

なお、本日の会議は事前に高橋委員、玉沖委員、広井委員の3名よりご欠席のご連絡をいただいております。また、松永委員から、1時間程度到着が遅れる旨のご連絡をいただいております。住み続けられる国土専門委員会設置要綱の4に定められておりますとおり、会議の開催に必要な定足数を満たしておりますことを申し添えます。

配付資料についてですけれども、今回、議事次第のほかとりまとめ（案）と参考資料を含め3点でございます。資料に不備がございましたら事務局までお知らせください。

よろしいでしょうか。

では、マスコミの皆様方等におかれましてはカメラ撮影はここまでとさせていただきます。今後の撮影はご遠慮いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

事務局から議事に入る前の説明については以上でございます。これ以降の議事運営は委員長にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【小田切委員長】 了解いたしました。

それでは、始めさせていただきます。このタームの最終回になります。2018年とりまとめ（案）について本日ご議論いただきたいと思います。そして、一旦区切った後、次回以降、つまり、次のタームに向けて、どのようなことをアジェンダとするのかについても、議論させていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、2018年とりまとめ（案）について、小路企画専門官、初登板になりますが、ぜひよろしく願いいたします。

【小路企画専門官】 ありがとうございます。

議事は、2つお願いしているところですが、今お配りしております「2018年とりまとめ（案）」の中で、次回以降の方針も含めてご説明させていただきたいと思います。

表紙を開いていただきまして、目次でございますけれども、前回の第8回の委員会でご議論いただいたということで、それを踏まえた目次構成としておりまして、基本的に大きな変更はございません。これらに基づいて、昨年度議論してまいりました内容について取りまとめてきて、それを踏まえて、今後のまとめということで整理させていただいているという構成でございます。

1ページ目の「はじめに」でございますけれども、テーマ設定の背景ということで、平成27年8月に第二次国土形成計画が閣議決定されておりますけれども、この中で対流促進型国土の形成ということを位置づけておりまして、その中で、住み続けられる国土専門委員会の中で、国土形成計画の推進に関して住み続けられる国土を維持するために講ずべき施策を調査していくということで、平成29年度におきましては大都市と地方の新たな関係に着目した望ましい対流を実現するため、各地域の定住人口、関係人口を増加させるための方策をテーマに掲げたというところでございます。

(1)の第二次国土形成計画（全国計画）の記述 ということで、具体的にどういうことが記述されているのかということ引用させていただいております。

次に、2ページをお願いします。(2)国民の地方への関心の高まり ということで、今回のテーマに関連いたします情報を、既存の調査などの情報について記載させていただきました。図1-1でございますけれども、NPO法人ふるさと回帰支援センターの資料に基づきますと、来訪者・問い合わせ数については平成20年から平成29年までの間で1.3倍になっているとか、その内訳の構成についても大きな構成の変化、若年層の割合がこの短期間に大きく増加したというような図を示させていただいております。

次の3ページでございますけれども、農山漁村地域に定住したい願望ということで、図1-2に示させていただいておりますとおり、平成17年と平成26年の比較によりますと、関心の高まりということで、田園回帰の動きというものが定量的に示されているというところでございます。

次の4ページをお願いします。図1-3ということで、東京圏からの社会増加して

いる市町村ということで、1都3県からそれ以外のところの市町村間の社会移動ということに着目したところ、地図上にピンクで示しておりますとおり、かなり広域に広がっている。広域の内容についても山間部とか離島とか、そういう地域におけるところに色がついているというのがかなり広く見られるということが特徴として伺えるのではないかと考えております。

(3)で「関係人口」ということで、この委員会の中でも議論されてきた内容の取っかかりというところで簡単に書き下させていただいております。社会の成熟化に伴って様々なライフスタイルのニーズというものが高まってきているということで、総務省が検討会の中で議論された報告の中でも、関係人口というものは従来の考え方にとどまらず新たな地域づくりの担い手というのが期待されているということなど、整理させていただいております。

5ページの(4)の国の施策の状況ということで、地方創生の推進の取組ですとか、各府省の取組ということで、次の6ページの上段の表1-1のように、各省で地域おこし協力隊をはじめとする様々な移住・定住とか、それに向けた情報提供とか、そのような取組がされていると。特に地域おこし協力隊については図1-5に示しておりますとおり、利用隊員数の人数が著しく増えていること。並びに協力隊の任期が終わった後についても定住される方が6割に及んでいるというようなことを事実関係として整理させていただいております。

7ページの平成29年度の審議事項といたしまして、今回ターゲットとしたのが移住・定住、二地域居住・就労、地域住民との関わりということで、これらの促進に取り組む人に対して、①、②に示しておりますとおり、戦略的な推進並びにつながりサポート機能ということを議論していくということを記載させていただいております。

次の2章と3章については第7回、第8回のこの専門委員会におきまして議論されましたテーマにつきまして、それぞれ章立てをして、整理させていただいております。この2章、3章で様々な図表がございますけれども、基本的にはその場で議論に使わせていただきました資料を活用させていただきまして、その場で委員の方々からのご指摘などもいただきましたので、それらを踏まえて修正を施したような体裁となっております。

8ページの2章 移住・関わり等の戦略的な促進について でございますけれども、まず初めに2-1で現状・課題の整理 ということをさせていただいております。先ほどの整理の中でも申し上げたとおり、国においても様々な施策、取組をしていると。言うまでもな

く、地方公共団体に対しても、移住・定住を促進するための取組というのが幅広くなされてきていると。行政機関だけではなくて、地域金融機関、地場企業、NPOなどにおいても連携して様々な取組がされているということで、メニューについては相当整ってきている状況ではあると。その一方で、地域単位で見ると、そういう移住・定住をどのように促進していくかというような戦略的な視点を持って取り組むというようなところについては限定的であるのではないかと。そういう視点を持つ取組というのはどういう観点から取り組むべきかということについて、3つの戦略的視点というふうに位置づけまして整理を試みたというところでございます。

次の2-2の今後の方向性 ということで、3つの戦略的視点について整理をさせていただいております。既に第7回の委員会でも議論されたところでございますので、できるだけ簡潔にご説明させていただきたいと思っております。

(1)の戦略的視点の① ということで、人と地域の段階的關係に着目した施策の組み立てということで、図2-1のように、横軸にはその地域に赴く人々の滞在時間、縦軸にその地域との関わりの強さというような2軸で、従来から取り組まれている取組について整理したというものでございます。これで言う2軸で行くと、どちらも関係性が強いということになります。できるだけⅢ軸からⅠ軸やⅣ軸、Ⅱ軸に向けてどのような施策に取り組むべきかということが、この図から整理できるのではないかとということでございます。

次の10ページでございます。今申し上げたよりつながりや滞在時間というものを深めていくためにはどういう施策が有効であるかということについて図2-2並びに図2-3、次のページの図2-4などで整理させていただいているということでございます。

図2-2については横軸ということで、より滞在時間を伸ばしていくためには、働き方とか、居住とか、共有とか、そういうニーズに対応していく必要があるのではないかとことです。逆に図2-3に示すように、下から上へというふうな取組を進めていくためには、ボランティア活動やCSRというような地域との連携を深めるですとか、あとワーキングスペースの整備というような、あとはコミュニティ間、地域住民と移住者、定住者などとの関わりを深めるようなコミュニティの構築を支援する取組というのが必要ではないかというふうに整理しております。

次の12ページの2-4のようにⅢ軸からⅡ軸というような取組を深めていくとか、あとは枠外からⅢ軸のように、左上に上がっていくような取組については、特に地域への関わりが希薄な層に関してはまず比較的取り組みやすいような仕組みづくりが必要と。あと

はⅢ軸からⅡ軸に一気に関心を高めるためには地域おこし協力隊の活用とか、中間支援組織とか、そういう継続的な支援というようなものが必要であるというふうに整理させていただいております。

次に、13ページをご覧ください。(2)の2つ目の戦略的な視点として、ターゲットとする希望者が求めるライフスタイルやライフステージの施策への集中ということで、14ページでございますけれども、表2-1、表形式で、縦に移住者が地域に求めるものをA、B、Cの3項目に整理させていただきまして、希望者がどういうところを希望しているかということの横の列のほうに①から⑩まで整理させていただいております、これらの地域についてはどこにターゲットを置くかということについて、逆にどういう施策に取り組むべきかということがこの表から整理できるのではないかとございまして、

どのようなことに対応すべきかということについてでございますけれども、15ページ、表の2-1で示しておりますAの仕事、B生活利便性、C地域・人の魅力という3つの項目に整理させていただきまして、それぞれ必要な項目について整理させていただきました。

続いて、16ページをお願いします。(3)の戦略的視点③ 地域の将来像を掲げ、それに呼応し担い手が集まるというプロセス ということ、成功している、好循環を達成している地域というのは、そういう地域の将来像を掲げて、それにのっとなって関心を持った人々が集まってくるのではないかとございまして、ここでは岡山県の西栗倉村の事例ということで、「百年の森林構想」についての取組をここではご紹介させていただいております。

(4)の戦略的視点に関するまとめ ということ、以上、この3つの視点の整理に基づきまして言えることということで、農山漁村地域への移住希望者というようなものについては、はっきりわかる生活利便性というものではなくて、ライフスタイルやライフステージというようなものによって、様々な求めるものが違うということ。そういうことから地域においては、求める移住希望者の多様な価値観に基づいて地域の資源や強みを見つける必要があるということ。あとは、そういう希望者に対してどういう関係を構築したいのかということの地域を以てターゲットとして働きかけていく必要があるのではないかとございまして、

次に、18ページをお願いします。3章のつながりサポート機能のあり方でございます、これは前回の委員会の中で議論させていただいたことを整理させていただいております。まず初めに国土形成計画における対流促進型国土の形成という観点から、個人レベルにおいても価値観の幅が広がっていると、ライフスタイルとか、ライフステージがかな

り多様になってきているということを踏まえて、マッチングは従来より丁寧に行う必要があるのではないかということ。そういうことから、ここでは関係人口というものを増加させるためには移住や二地域居住や地域との関わりを支援する機能ということをつながりサポート機能というふうに名づけさせていただきまして、これについての強化をしていくためにはどういうことが必要かということについて、3つの観点から整理をさせていただきました。これらについては、今回は機能ということに着目させていただいたということでございます。つながりサポート機能というのは新たな組織をつくるか、新たな場をつくるかということではなくて、まず、どういう機能が求められるか、それをどう発揮させていくことが必要であるかということに留意して、ここでは整理させていただいております。

19ページ、(1)の活動場所による分類 ということで、地域に移住を希望するような都市住民に対してはどのようなエリアをまず設定するかということで、都市内においては全国プラットフォームというような組織、あと現地で根ざしたサービスを行うような現地型、現地から都市に入って行って、サテライト的に都市住民に働きかけるというようなサテライト型というふうな3つの型で整理させていただいております。

それがどのような内容であるかということにつきまして、20ページの表3-1のようにそれぞれの型につきまして、どのような目的や対象を絞って、それに対してどのようなサービスを提供するか。個別のどのようなものが例として挙げられるかということについて整理させていただいております。

21ページの(2)活動のステップによる分類 でございますけれども、これについては3つの機能ということで整理させていただいております。文章としては21ページに書き下しておりますけれども、図で見させていただきますと、図3-2でございます。まず最初にその地域を知って、その地域にまずつながりを持つということでの窓口機能というふうには整理させていただいております。さらに次の段階として、それぞれの地域住民とその地域に来る人との関係を深めるというような調整機能。さらにそれが最終的なつながりを深めていく継続機能という3つの観点で、ステップとして整理させていただいております。

次の(3)の支援対象者の地域との関わり度合いによる分類 ということで、ここでは関係人口に関わる場所と移住支援と、2つの整理でさせていただいております。図3-3が地域との関わり度合いによる分類の関係人口のほうに整理させていただきまして、順を追

って、まず地域との関わりを、地域を知るという段階から、現場を体験・交流を通じて知る。さらに現地に入って行って、担い手として関わりを深めていくというようなステップという形で整理させていただいております。

次の24ページの図3-4の移住支援に関するところについても同じように3つのステップを踏んで整理させていただいております。最初はどのようなことを取り組まれているかとか、そういう様々な情報についてまず知るとい、①の移住支援の導入型という段階から、さらに現地にお試し居住などをして、現地をより深く知っていくという移住支援の体験・交流型、さらに次のステップとして、移住・定住に向けて本格的に動き出すという移住支援の定着型という形で整理させていただいております。

次の25ページからは、つながりサポート機能の強化に関する課題 ということ、整理をさせていただいております。基本的にはここは前段としては調査結果から読み取れることということで、まず1つ目については、どのようなところが移住・定住がより進んでいるかということ、これについては時系列的に早くから取り組んでいるところのほうが成功している度合いが高い。早く取り組むことが必要ということでございます。

次の21行目からの総務省の平成28年度の田園回帰の調査研究会の資料を引用させていただいておりますが、そのアンケート結果によりますと、20代から40代の比較的若い方々については仕事、住居、教育環境など、移住後の暮らしに関する支援というものを重視しているというのがアンケート結果から読み取れるということ整理させていただいております。

次の27ページですけれども、対流型国土の形成に向けては移住者を増加させることだけを目標とするだけではなくて、関係人口まで広く視野を持って取り組む必要があるのではないかとござります。図3-7に示しておりますように、移住施策のターゲットということで、移住を希望するような強い意思を持った人だけではなくて、特に関心がないような人まで巻き込んで広義の移住ターゲットを持つということについては、二、三十代を基本とした若年層を念頭に置いて取り組む必要があるのではないかとこのように整理をさせていただいております。

後ろの28ページについてはその必要性を補強するようなデータという形で整理させていただいております。

次に、30ページをお願いいたします。つながりサポート機能の充実に向けた今後の方向性 ということ、特に今回の整理を踏まえ、地域側から都市住民に対してどのよ

うなサービスを、情報を発信していくかということのサテライト型の機能強化が必要であるというふうに考えております。このサテライト型ということの強化に当たっては全国プラットフォーム型の活用ですとか、アンテナショップなどの既存のサテライト型組織というようなものも活用しながら強化していく必要があるのではないかとということでございます。

(2)の地域における役割分担の連携のあり方 ということ、これも前段の文章の繰り返しになりますけれども、継続的に時間をかけて相互理解を深めた上で、マッチングを行っていく必要が湧き上がりサポート機能の中では求められるのではないかとということで、ここでは3つの視点から先進事例が1つの指針になるのではないかとということで、整理させていただきます。

①の民間の力活用事例、31ページでございますけれども、ここでは高知県の四万十町を拠点に活動されているいなかパイプについての事例紹介ということで、ここでは参加者から参加費を徴収するインターンシップ事業とか、人材派遣事業とか、そういうことも行いながら、いなかパイプと派遣契約を結んだ方と採用する側とされる側とのずれが生じない、ギャップが生じないよう調整機能を果たしているという事例でございます。

次に、32ページの②分野間連携の事例でございます。これは教育分野と連携している新潟県粟島浦村のしおかぜ留学並びに徳島県教育委員会のデュアルスクールの取組ということを紹介させていただいております。

③の地域間の連携、33ページでございますけれども、こちらについては中越防災安全推進機構の取組である、にいがたイナカレッジの事例について紹介させていただいております。これも事例紹介で来ていただいておりますので、その内容について書き下した上で、そこから読み取れることということ、35ページで整理させていただいております。

図3-13でイナカカレッジと他機能との関係ということでございまして、にいがたイナカレッジは東京にも事務所を設けていて、都市住民からのいろいろな問い合わせ、相談とかにも対応できるとか、それを現地に入っていく際においては自治体などの生活関連とか、産業関連とか、そのようなところと触媒機能として取組、ということで都市住民と地域住民とのつながりを深めていくというような観点で取り組まれているというところを整理しております。

次の36ページの(3)の関係人口と長期的関係を維持する機能の強化 ということ、こちらについても個別の事例を中心に3つの観点から分類整理をさせていただいております。

す。①の小さな関係の構築事例 ということで、ここでは日本食べる通信リーグの取組を紹介させていただいております。これは食材をきっかけとして地域を消費者が知るきっかけとなるというようなところからどんどん関係性が深まっていくのではないかとということでございます。

②の体験型の関係構築事例 ですけれども、こちらについては島根県しまね暮らし推進課が実施されているしまコトアカデミーについて、ここでは都市部での講座と島根の現地に行ってインターンシップを行うということで、都市で学んだ上で現地を知るという、そういうプログラム構成になっているという特徴でございます。

③の出身地コミュニティの事例 ということで、こちらについては38ページでございますけれども、日本財団のキャンパン（CANPAN）プロジェクトというものを紹介させていただいております。これはSNSなどによつての比較的若い地方出身者などが緩やかなつながりを持ってイベント情報や交流会の発信というようなものを実施していくというような展開の中で関係人口のつながりとかいうような継続的な交流の促進、多様なコミュニティの形成につながっているのではないかとというふうに整理させていただいております。

39ページが、残された課題 ということで、3つ整理させていただいております。

1つ目は地域への関心を広げていく取組 ということで、先ほどご紹介した全国プラットフォーム型というところでのつながりサポート機能というようなものを担っていくことのほか、国のほうやメディアのほうの役割でいろいろ情報発信していく必要があるのではないかとということ。

②の関係人口を支える交通サービスや地域の拠点 ということで、高速交通ネットワークの拡充強化とか、小さな拠点の重要性、あとは交通費の軽減などが課題として整理させていただいております。

③の関係人口に関する取組 ということで、これらについては客観的把握手法とか、あとは関係人口は単なる移住促進ということだけでなく、対流型国土というような観点も含めてどのような支援のあり方があるかということについても検討する必要があるのではないかとというふうに整理させていただいております。

最後の40ページ、41ページがまとめということでございまして、4-1では今後求められる展開 ということで、今回、つながりサポート機能について議論をさせていただきましたけれども、これは先ほどの繰り返しになりますけれども、新たなハード整備とか組織をつくるのか、形ではなくて、今ある様々な組織がつながりサポート機能という観点か

らどのような連携しながらそういう機能をより強めていくかというようなどころが必要ではないかということでございます。そのために、国のほうで引き続きつながりサポート機能に関わる事例を引き続き収集した上で分析していく必要があるのではないかということでございます。

定住人口と関係人口を増やしていくということについては、地域の魅力というものが前提でございますけれども、これについては住み続けられる国土専門委員会だけではなくて、ほかの委員会で議論されていることも踏まえて検討していきたいと考えております。

24行目から記述しておりますけれども、30年度におきましては、移住・関わり等の促進に関してはコミュニティの観点からの議論も深めていきたいと考えております。

4-2、これまでの議論と今後の展開 ということで、(1)の28年度の議論の取りまとめの関係でございますけれども、圏域の考え方というようなどころが従来の考え方だけでは不十分であるということ。それは平成29年度の議論におきましても改めてその認識が共有されたということと、関係人口が地域の担い手として活動するということについては滞在という観点、あとはプラットフォーム的な機能、あとは交通ネットワークの存在というようなことが改めて共有されたというふうに考えております。

(2)の30年度の検討事項 ということで、これは次回以降の方針ということも含めて、この後、ご議論をお願いしたいと考えております。計画推進部会の第1回におきましては、住み続けられる国土専門委員会の具体的な調査項目ということで内発的発展が支える地域づくりとコミュニティの再生の2つを掲げているところでございます。先ほども4-2(1)で整理させていただいたことを踏まえまして、①、②で整理させていただいておりますけれども、これらの項目について主な論点というふうに考えておりまして、今日の議論を踏まえまして、またこの文章の修正、並びに来年度議論していく内容について、改めて事務局で検討させていただきたいと考えているところです。

①のコミュニティの再生につきましては1つ目については人と人のつながりが生まれやすい形ということで、コミュニティ創造拠点ということについて中小都市や小さな拠点にもフォーカスさせて、どういうものが求められるかということ。2つ目についてはコミュニティを維持形成することとつながりサポート機能とどのような関わりがあるのかということでございます。

②の内発的発展が支える地域づくりについては、まず1点目は担い手となる人をどう増やしていくかということで、内発的発展とも関連づけて関係人口を含めた活動人口をどの

ように増やしていくかという観点で検討したいと考えております。2つ目の、一番最後でありますけれども、①のコミュニティという観点も踏まえて、様々な関係主体、地方公共団体や地域金融機関、NPOも含めて、そういう連携のあり方というところもあわせて検討していきたいと考えております。

説明は、以上でございます。

【小田切委員長】 小路企画専門官、ありがとうございます。コンパクトにご説明いただきました。

それでは、先ほど申し上げましたように、2つのパートに分けて議論させていただきたいと思います。前半が38ページまでの現状分析や政策を論じたところなんですけど、そこを議論していただきたいと思います。そして、後半は、最後にご説明いただきました残された課題や、あるいは来年度といいたいまいしょうか、新しいタームでどういうことを議論するのか、そんな話をさらに詰めて議論してみたいと思います。概ねそれぞれ30分ずつのイメージを持っておりますが、ただ何よりもご自由に、先ほど申し上げましたように、最後の機会になりますので、遠慮なくいろいろご意見をいただければというふうに思います。

ご意見をいただく前に私のほうから1点だけ補足をお願いしたいと思いますが、4ページの日本地図、多分、今回初出ということですのでよろしいでしょうか。大変興味深い事実も判明しておりますので、少し説明していただいてもよろしいでしょうか。

【水谷課長補佐】 それでは、4ページの図1-3をごらんいただきたいんですけども、特に注意していただきたいのが東京圏、東京都、千葉、埼玉、神奈川県への転入転出の差の状況を説明しております。東京圏と地方部とのやりとりを表示しております、その状況が全国、特に山間部、離島に広がっている状況がわかると思います。特に注意していただきたいのはあくまでも東京圏とのやりとりを表記しております、例えば中国、四国のほうから大阪とか、福岡へ出ているものを表記したものではなくて、あくまでも東京圏とのやりとりにおいて28年度の住基台帳のデータをもって整理しております。

簡単ですが、以上でございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。これを見せていただいて、大変な作業だなというふうに思ったんですが、東京圏一極集中が言われている中で、当該市町村と東京圏とのネットの人口動向といいたいまいしょうか、それを計算して図表化したものだというふうに思います。

ただ、注意しなくちゃいけないのは、移動調査報告は毎年の振れが非常に大きいデータ

ということもあって、今年、さしあたり28年を対象にしておりますが、場合によったらデータをプールしていただくなど、あるいは比較していただくなど、そんな対応が今後必要かなというふうに思いますが、それでもこれだけ東京に対して勝ち越しているところといいましようか、それが出ているというのが非常に面白いなというふうに思っています。

それではご自由に、前半部についていかがでしょうか。藤山先生、お願いいたします。

**【藤山委員】**     じゃ、口火を切らせていただいて。改めてこうやって、この1年やったことをやると、非常に大切なことを論議してきたんじゃないかと改めて感じられました。我々対流促進型国土というのが出発点ですが、今回、この1年やったのは対流というのは底を流れている流れだと思っんですね。もっと言うとマントル対流みたいなものでして、非常にわかりにくいところもあったわけですが、非常に重要だと思います。まさにプレートが国土構造を決めているように。

しかも、関係人口という切り口なんですけど、全部見ていくと、今何が底流、マントル対流が起きているかということ、一種の「パーソナル革命」ですね。住み続けられる国土というので、住み続けるのは1億人という抽象的な数字ではなくて、私は講演のとき、人口というのは人生の数だと言うのですが、そこに1億人の人生があるわけですね。今世の中的には、どんどんパーソナルな動きというのが一番の原動力で世の中動き始めていると。移住というのも極めてパーソナルな営みというか、行ないのわけですね。何でそういうふうになってきたかということ、情報からしてエッセンス的なものを含め、全部パーソナル同士がつなげるようになった仕組みが今非常に進んでいます。もちろん暮らしもそういうパーソナルなライフスタイルであり、しかも消費もどんどんパーソナル化しているわけですね。同じ大量生産はもうはやらない。今や就職、就業というよりも起業のほうが、西栗倉村もそうですが、逆転しつつあるのではないかというのが地方の最前線で感じる場所なんですね。交通や物流も、宅急便等も含めて、パーソナルなものをどういうふうにもう1回つなぎ直していくか。こういったことが本当は起きているということが改めて確認できた、されたことはすごく大きいのではないかと。しかも、それが今回の成果としては、単にそういう方向で流れているということだけでなく、極めてプロセスにおいてもパーソナル、個人個人がつながるのは出会いがあって、まず出会いから入っていきますね。次、つながりがあって、今度は継続的なつながりがあって、最終的には持続的な共生関係みたいになると思っんですね。そうしたあたりがかなり定式化されたと評価しています。

もう一つ、空間的に広域なところから小さな拠点のような、暮らしの現場に至るまでがどういうふうにつながっているのか、つながっていないのか。こういうところが、本当はかなり整理されてきたんじゃないかなと。

そして、3番目としてはいろいろな事例を見ても、こういうふうに、行政と住民とか、都市と中山間の二項対立ではなくて、第三極的な役割とか、組織とか、そういうものが挟まったときにパーソナルな関係も含めてそこがつながり得るということが、これは西栗倉の事例を見ても、例えばこの間の新潟のイナカレッジですか。そうしたあたりがかなり見えてきたところが成果なんじゃないかなと。あとは後段で、今後、こういった「パーソナル革命」で見えてきたものをいかに拠点のネットワーク構想に返すかというのが後段の議論になると思うんですが、そういう「パーソナル革命」がわかりにくいけれども重要な底流であることが今かなり見え始めていて、むしろ移住とかに働き始めている。そういったあたりがこの1年で確認できたことは非常に大きな前進じゃなかったかなと改めて感じています。そのあたりを最後のまとめでもう少し、実はこういう「パーソナル革命」が全体として浮かび上がったんだよということを言っていただくと、成果というのは更に分かりやすいのかなというところですね。

**【小田切委員長】** ありがとうございます。全体の取りまとめといいましようか、的確にご説明いただいたというふうに思います。特に第1点目は国土計画の定番表現でライフスタイルの多様化という表現がありますが、そうではなく、さらにパーソナル化しているんだという、もう一段違うステージに入っているという、このご指摘は国土計画的にも大変重要な論点をいただいたというふうに思います。

多分ご発言はこういうふうに後半部分と直接かかわるような話がどうしても多くなると思いますので、後半部分も遠慮なく今の段階でしみ出していただいて、後で再論いただければと思います。藤山先生、ありがとうございました。

それでは、ほかにいかがでしょうか。谷口先生、よろしいですか。

**【谷口委員】** 大変分かりやすい整理をいただいてどうもありがとうございます。特に関係人口に関してこういう感じで知りたいと思っている自治体さん、結構多いと思いますので、そういう意味で非常に役に立つ資料になったのではないかなと思います。

私から2点ありまして、小田切先生、言ってくださったように、ちょっと後ろとも関係するんですけども、1つ目は関係人口が定住人口になってどうなっていくかというのが一つのポイントだと思うんですけども、データの話をちゃんとしたほうがいいかなと思

って、これは私が個人でやっていることなので、情報提供だと思って聞いていただければと思うんですけども、今論文投稿中のものなんです。

具体的にはこの資料で言うと6ページで、例えば地域おこし協力隊がどんどん増えていきますとか、あと25ページで、実は、移住・定住支援の施策をしているところで右肩下がりになっていますというふうな情報があって、こういうのを体系的に分析しようと今しています。具体的にどうしているかという、全国の自治体に対していろいろなファクターを50変数ぐらい持ってきて、人口が増えた、減ったじゃなくて、社人研の予測を皆さん使われていますので、社人研の予測はコーホート分析ですので、コーホート分析というのは現在の自然増とか、社会増とかというのが基本的に続いた場合という、今の運命が続いた場合どうなるかというのが社人研の予測なので、そこから増えたか、減ったかという、自分で運命を変えることができたかどうかというのが大事だと思っていて、そこにどんな変数が効いているかというのを見ています。

そのときに、ここに出てくるグラフを分解したような形になっているんですが、例えば地域おこし協力隊なんですけれども、2010年までに実施されたところというのは、ほかの変数との関係を見た上でも実は人口定着に効果がある。その効果の、非常に有意なんですけれども、例えば地域に鉄道があるところというのは人口定着に有利なんですけど、鉄道駅があるのと同じぐらいの効果があるんですね。ただ、それ以降に地域おこし協力隊を始めたところは一応プラスなんですけれども、有意な結果は出てないんです。

あともう一つの後ろのほうの25ページのところの自治体移住体験をやった自治体に関して見ますと、平成25年までにやったところは辛うじてプラスの効果が出ているんですが、それより後にやったところというのはマイナスに有意な結果が出ているんですね。どちらの結果からも言えることは、早くやったところがちゃんと人口定着に成功していて、後から手を挙げたところというのは、相対的に成功していない。効果が出るまで時間がかかるからまだマイナスだという見方もあるかもわからないんですが、そこら辺のところは結構重要で、それは次の話ともつながると思うんですけども、最初にやる場所というのは、工夫して、独自性を持って自分で考えてやっているところが最初にやっていると思うんですね。地域おこし協力隊にしても、移住・定住促進にしても。それは次回につながるようなところ、いわゆる内発性の問題と非常にに関わりがあると思っていて、おそらくこの資料を見て、これをコピペしてやってやろうと思ってやったところはどううまくいかない。そうじゃなくて、これをきちんと見て消化して、自分のものにして、組み直してやるよう

な、そういうことをやらないといけないんじゃないかなというのが1点目でございます。

2点目は、今回、特に明示的には入ってないんですが、大学の役割というのが結構大きいと思っていて、これはまた別の分析でやっているんですけども、大学が地方の人口定着に及ぼす影響というのを見えています。見ているのは地元からどれだけ大学に進学したか、それから、地元でどれだけ就職したかだけではなくて、その大学の定員の数と最近はやりとっては何ですけど、充足率まで見えています。それで見ると、東京で大学の定員増を認めないということが一つの人口のコントロールする政策みたいに言われているんですが、焼け石に水で、そのスケールでは全くきかないですね。だから、そういうところも何か考えないといけない。

例えば前回の小田切先生の研究室の井上さんですか、東京の学生が就職するときに地方に行くためのそういう枠組みというか、そういう流れというのもエンジンとしてもうちょっとちゃんと機能するような形で組み込んでいくような形にしないと、目に見えた形で数値として定住人口が変わっていくというふうな形にはなかなかならないんじゃないかなというふうに思っています。

ということで、以上、2点でございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。とても重大な情報提供をいただきました。その論文はいつアクセプトされるんですか。

【谷口委員】 審査委員会次第ですけど、今年の秋には出ることを期待しています。

【小田切委員長】 そこまで時間がかかりますか。

【谷口委員】 どうしましょう。出しましょうか。

【小田切委員長】 もちろん論文のことですから、微妙なんですけど、得る範囲内で情報提供いただければありがたいなというふうに思っています。

【谷口委員】 わかりました。

【小田切委員長】 いずれにしても、今の重要な、特に前半の話で、例えば地域おこし協力隊が、これは2010年でしょうか。2010年までに取り組んだ。

【谷口委員】 そうですね。平成22年まで。循環係数で0.04というプラスが出ていて、鉄道駅があるところが0.05なので、あまり変わらない。

【小田切委員長】 我々の実態的認識でも地域おこし協力隊、2009年から始まっていますので……。

【谷口委員】 最初にやったところですね。

【小田切委員長】　　そうです。1期、2期なんですが、いろいろな表現がされて、まさにスーパーエリートといいましょうか、地域を変えているような、そういう方々が輩出しているところですね。それがまさにデータにあらわれているということでしょうか。

それでは、ほかにいかがですか。沼尾先生、お願いします。

【沼尾委員】　　すみません。まず大変細かいことを言って申しわけありません。最初のタイトルですが、「2018年とりまとめ」のあとのサブタイトル「都市から地方への人の流れ」という記載の「都市から」という語句を落としたほうがいいのではないかと。誤解を生まないのではないかと印象を持ちました。都市は多様化しているのに、地方から都市という言い方はできると思うんですけれども、都市から地方というよりは、むしろ地方への人の流れというふうにしてはどうかというのが1つです。

あと細かいところですけど、次、14ページのところで表2-1ですね。移住希望者の特徴例というのがあって、ここに生活利便性というのが出てくるんですが、利便性というのが難しいというか、概念としてどこまでの利便性、つまり、大都市型の利便性なのか、そこそこの利便性なのか。交通アクセスのような話というのは、今の鉄道の話なども出てくるのですが、これが、つまり「△」、普通というのが分からない。読んだときに例えば情報通信環境と書いてあって、「△」というときに、これがどうなのかとか、そのあたりのところの表現が気になったので、分かりやすい形で考えられればいいと思いました。

あとは、せっかく1から10までの分類になっているので、これ自体を変えろということではないんですけれども、最近、地域おこし協力隊なども含めて、移住で成果を上げておられる方々というのは、例えばデザインと情報とかITのところ非常に強いのではないかと。特に地域の中でも、いろいろな財やサービスを生産しているんだけど、それを分かりやすく伝えとか、夢を持って伝えとか、まさに地域の物語というものを見える化していくというところで、若い方たちが随分地域に入っていると思うのですが、そういった情報通信機能ですとか、デザインというところがどこかに出てきてもいいのではないかと印象を持ちました。

それから、23ページなんですけれども、図3-3で、関係人口の一番上にふるさと納税が入っていて、一応今の政府の戦略としてやっているのですが、私は、財政学者としては、ふるさと納税、大変懐疑的でございまして、ふるさと納税（寄付）など、入れていただきたいという、これはお願いのようなものです。いろいろご判断はあると思うのですが。

以上申し上げたのは大変細かい点です。

あと、最後にもう1点、全体としての感想というか、印象ですけれども、前回のものから大変わかりやすい形で整理していただいて、つながりサポート機能というところについても非常に丁寧に整理して下さったという感想を持ちました。先ほど、藤山委員がパーソナルという言葉をおっしゃられたんですけれども、パーソナルということとの関係で気になっているのが、これらのつながりサポート機能なるものに取り組むに当たって自治体がどういう役割、あるいは立場で動いていくのかと。パーソナルというところは、実は行政が一番苦手とするところではないか。まさに公平、平等に、一律、画一、均質にやらないと住民からの苦情も出てくるとか、その平等性、公平性が求められる中では、こうしたつながりサポート機能にかかわらず、例えば子育て支援であっても、高齢者介護であっても、いかに多様で複雑化するニーズにきめ細かく対応しつつ、公平性みたいなものを担保するかというジレンマというのは、今様々な場面で出てきていると思うのです。そのときに、行政が直接行うよりは中間的な組織であるとか、例えば子育て支援でも介護でも、地域包括ケアシステムのようなものをつくりながら、みんなで協議していくことで多様で異なるサービスをやるということに対する合意をつくっていくという仕組みが、それぞれの分野で制度化されてきている。だとすると、こうした外から入ってくる人と地元の人たちとのつながり。あるいはさらにそういった人たちが地域に入って暮らしをつくっていく中で、パーソナルな支援、あるいはパーソナルな仕組みというものをつくっていくための場というのが求められるんだらうというふうに思っております、そういう意味で最後のところで今後コミュニティの再生ですとか、行政が地域のコミュニティとどういうふうに関わって支援したり、あるいは介護で言うところの地域包括ケアシステム的な、地域ケア会議的な場みたいなものをどのように支援しながらパーソナルな支援の仕組みと担い手というものをつくっていけるのかというのが次の課題になっていくのではないかと、そういう感想を持ったところでございます。

以上です。

【小田切委員長】 ありがとうございます。これも大変重要な論点をいただきました。最初の3点の具体的な点についての前者2つですが、まずタイトルの件については、これは事務局からいかがでしょうか。今即断して変えるというご発言はなかなか難しいと思いますが、ご検討いただくということで。

【水谷課長補佐】 はい、修正する方向で。

【小田切委員長】 それから2番目の利便性は、実は最後におっしゃった、あるいは藤

山委員のおっしゃったパーソナルとかかわっております、利便性というのはまさに一つの物差しではかったときに出てくる概念ですので、そういう意味でパーソナル化したというそんな実態認識がどこかで共有化できるのであれば、表現はおのずから変わってくるということになろうかと思えます。これもぜひご検討をお願いいたします。

最後に言っていたいただいた大きな論点なのですが、残された論点で議論するというよりもむしろ今議論してしまったほうがよろしいかというふうに思いますが、先生方どうでしょうか。つながりサポート機能の大きく言えば公共領域との関わり。それは単に地方自治体や政府という意味ではなく、幅広い意味での公共領域がつながりサポートに対して何ができるのかという、そういった発想で言えばここでの記述がまだまだ不十分ではないかという、そういう論点ですが。事務局からお答えいただく前に先生方からいかがでしょうか。じゃ、藤山先生。

**【藤山委員】** このつながりサポート機能はどういう意味があるかという、パーソナルというのは何かというと、とじこもるプライベートじゃないんですね。これは孤立なんですね。プライベートとパブリックの中にもう1回アンカーを打つというか、つなぎ直すということが非常に重要なので、ただ、それはまさにパーソナルな分だけ、ここへ電子回路をつなぐのに上からやるものじゃなくて、そういうのが円滑に行われるようなネットワークであり、場をつくっていく。それは後半に言おうと思っていたんですが、例えば小さな拠点とか、そういうこととして捉えるべきじゃないかなと。その土台というか、つながりの一種の社会的インフラをどういうふうにつくっていくのか。それは場所であり、交通かもしれないし、先ほどみたいな第三極みたいな、社会的事業体とか、組織がありますね。そういうのをしっかり支えることが実は全体のパーソナルなものがパブリックも含めてつながっていく、こういうことではないかなというふうに感じるんですが、いかがでしょうか。

**【小田切委員長】** 沼尾先生、今の点についていかがでしょうか。

**【沼尾委員】** 具体的な事例で恐縮なんですけれども、たまたま先月、佐賀県の伊万里市と武雄市で2つの図書館を見ました。武雄市の図書館はTSUTAYAさんが入っているもので、スターバックスも入っていて、サービスも洗練されているんですけども、まさに情報を取りたい、あるいは最先端のものに触れたいという人たちが、個でその場において、洗練されたサービス、様々なアクティビティを消費する、それを公共サービスとして提供するという意味では非常にすぐれた図書館でした。一方の伊万里市の図書館という

のは市民図書館で、最初の設計デザインから市民が話し合っって設計者とつくり上げていて、いわば地域でいろいろなことを話し合ったり、語り合ったり、決めるために必要な情報ですとか、何かを司書さんが様々な形で提供しながら何かを話し合ったり、相談したり、決めたりしていく。あるいはいろいろなものをつくり出していくためのプラットフォームとしての市民図書館というものをハードとソフトの両面で作られていました。それぞれ大変特徴のある形で洗練されている図書館を見たわけです。

行政サービスというのは、そういう意味で言うと両面あって、多分2つの図書館、両方ともあると満足度が上がるんだろうねという話にはなったんですが、今、税を払って、あるいは利用料を払って、一定のサービスをいわば消費するという形の行政のあり方ではなくて、まさにその場に行くことで多様な人たちが集まって何か新しいものをつくったり、話し合ったり、そのための情報インフラだったり、アイデアだったり、人と人をつなげたり、紹介する。そういう機能を図書館が持っている、大変印象を持ったのが、伊万里の図書館でした。そういう「場」というものを行政がつくっていくとすれば、それはどのようにすればできるんだろうかということは考えました。無論、それは図書館でなくてもいいのですが、今、地域の中で担い手が減ってきていて、そういう場と関係をつくるための仕組みであるとか、何か情報を取りたいと思ったときにアイデアとか、人を紹介したりする、そういうところの機能というものをどういうふうに行政がこれから担っていけばいいのかというところがもう一方で問われてくるのかなというふうに思いました。

【小田切委員長】 それでは、若菜委員、お願いいたします。

【若菜委員】 今回の議論に関して、資料31ページなんですけれども、関係人口とか、移住・定住はとてもパーソナルな問題なので、行政だけでは、でも行政の役割もあるんだということだと思んですけど、この図とこの資料を読んで、31ページで、つながりサポート機能の充実に向けた今後の方向性の中で、①で急に民間の力活用というのがぼっと出てきて、中身を見ると、行政はお金がないからみたいな、そういう書き方なんですけど、多分本質は、今沼尾先生がおっしゃられたことのほうが重要なんじゃないかということで、今の議論を是非、①のどうして民間が必要なのか。その前提には正しい協働が必要なんですけれども、そういう視点でここに織り込まれたらいいかなというふうに思うのと、あと、今の議論は、後で言おうかと思っているんですけど、ぜひ今後の具体的な戦略の中できちんと議論していけたらなというふうに思っております。

【小田切委員長】 ありがとうございます。国土形成計画の新たな公共の議論と重な

って、金がないから新たな公共ではなく、新しい公共空間が生まれたから新たな公共が必要だという、そういう議論に立ち返られないと変なことになるということだろうと思います。ここの部分の具体的な書きぶりがそういったことにも反映するのかなというふうに思いますので、ぜひ各委員のご意見のとおり、ご検討いただければと思います。

ほかにいかがでしょうか。

さて、それでは、ちょうど区切りがいいということで、39ページ以降の残された課題に議論を移していきたいと思います。先ほどご説明がありましたように、今回のチームで、何が議論として残されたのかということが書いてあります。逆にここに書くことによって計画推進部会などでさらなる検討が必要だというご認識をいただけることにもなりますので、ここの記述というのは大変重要ですので、逐語的にご検討いただいてもいいですし、あるいはこういう論点が抜けているという、既に出ておりますが、そういったことも是非いただきたいというふうに思います。

これは先ほどの論点と繰り返しになっていただいたほうがむしろわかりやすいと思いますので、積極的にご発言いただきたいと思いますが、藤山先生、お願いできればと思います。

**【藤山委員】** 今後の課題であり、展望というか、なんです、さっき「パーソナル革命」と言ったんですが、みんながパーソナルとして孤立することではないんですね。1回そちら側に振れてしまったと思うんですが、もう1回、一種のつながり願望というか、そういう社会的欲求がある。あとはそれをそれぞれの地域の空間、拠点、ネットワークやなんかでどうやるかというのが国土計画的に非常に重要なのかなと。

そういう意味では、パーソナルな行動圏として考えても、3つの層ぐらいが考えられていまして、まさに地元で、ごく日常的に暮らす一次生活圏があると。そして、仕事の通勤とか通学なんかで地方都市圏が当たりますが、そういう二次的な生活圏がある。そして、たまの週末ぐらいに日帰りで帰る。いろいろデータの的に研究しますと、2時間圏内がそうになっていますが、そうしたものがある。こうしたところなんです、今のパーソナル革命で、どこが逆に活気づいているか、あるいは取り残されているかという、1つは田舎への定住も含めて、田舎の田舎へ行くという。本当の地元、縁辺部まで行く。自分のポジションがそこでとり得る。こういう流れがあります。もう一つは、谷口先生がかなりいろいろデータで実証されていますが、中途半端な商業機能とか、どこでもあるようなものは頭越えされちゃって、むしろ日帰りで、どんどん高速道路も使って、どこでも買いに行っ

やう。そこでパーソナルとしての満足を求める。何が言いたいかというと、結局、人口統計を見ても、地方都市の真ん中が素通りというか、沈んでいます。そこが、今のパーソナルな関係、あるいは関係人口的なところから取り残されています。このあたりを小さな拠点からしっかり積み上げ直す。地方都市圏、個性がなくなっています。どこに行っても同じものに席卷されている。ところが、それは小さな拠点では、地元の固有の資源とか、野菜とか、あっても、地方都市まで出ていってないみたいなことがあるわけですね。そうすると、そうしたパーソナルな欲求に対して今出遅れている地方都市圏を小さな拠点から組み直していくような、課題が出てくるんじゃないかなと。そこにパーソナルとしての満足を得られるような交流圏域というのをつくるというのが今のところから言えるんじゃないか。

それと、もう一つだけ言わせていただくと、こういうパーソナル革命で、実は一種のそれを先駆しているのは女性のほうだという事実があって、先ほどの起業なんかでも、むしろ女性の起業のほう盛んですし、成功しています。パーソナルで、それをちゃんとつなでいく、横つなぎしていくようなところではむしろ女性のアプローチのほう地方でも成功している。それに控え、男性はどちらかという従来縦系列にとらわれて、そこからなかなか踏み出せない層も、かなり中高年、私と同じ世代ですが、目立つと。

実は、先ほど谷口先生がおっしゃいましたが、いろいろな人口分析ですが、私もいろいろやってみますと、特に30代女性を取り戻していかないと、地域人口の持続性にもものすごく大きく響きますね。県で言うと秋田とか富山なんか女性を逃しちゃっています。そういうところの人口予測は非常に厳しい結果になっています。ですから、そうしたあたりでしっかり自分がやりたいことをちゃっかり暮らしながらやっていける、起業できるみたいな「パーソナル対応」というのは、移住的にも、その後の定住的にも重要になっているんじゃないか。であれば、先ほどの小さな拠点とか、今沈んでいる地方都市圏というのが、そういう女性の一つのパーソナルな起業革命等も含めて、どう活躍の場として、あるいはそういう一つの起業支援センター、インキュベートの先端みたいなところにも、これから本当は大切な役割を果たすべきじゃないかな、そんなところを考えています。

【小田切委員長】 ありがとうございます。今の議論は40ページの下平成28年度の議論との関係のところ、そういった視点をもっと明確にしたらいいのではないかと、そういうご提起でもあろうかというふうに思います。

それでは、ほかの先生方、いかがでしょうか。若菜先生、お願いします。

【若菜委員】 言いたいことの前に、男女の能力の差は地域づくりをやってても本当におもしろくて、ただ、女性をすごく擁護いただいたんですけど、私、地域づくりをやって、爆発力、トップ力は女性が確かにあるんですよ。ただ、女性は1年やると意外と飽きちゃうというか、満足しちゃって、継続力は男性があるんですよ。だから、最初は女性で、それを目標はあそこだから5年かかってもやっていこうよみたいに組み立てられるのは男性なので、男女両方必要だなと。そういう特性を押さえてやるとおもしろいかなと思うんですけど。

すみません。具体的な41ページの検討事項で、①、②と整理いただいている部分について意見を言わせていただければと思います。この2カ年、関わらせていただいて、住み続けられる国土の議論の私なりの意識なんですけど、私は田舎側なので、住み続けられる国土のためには多様な文化というか、文化の重層性というか、産業構造を含めて、多彩さが必要だと。それが日本全体の力になる。だから都市も田舎も必要なんだよという基本的なベースがあって、ずっと議論いただいているのかなと思っていて、ただ、田舎を今後も維持していくためには移住では狭いと。なので、関係人口なり活動人口なんだという、そういう結論に今のところなっているのかなというふうに理解した上でなんですけど、そうなったときに、①でまずコミュニティの再生と書いているんですけども、田舎にいて、コミュニティも再生できるレベルではないかなとか、せっかく関係人口、移住ではなく多様な暮らし方とか、多様な住み方、多様な関係の仕方があるよということで、これを都市というか、地域がどういうふうを受けとめられるかの部分として、例えば関係人口を前提とした新しい住民自治のあり方とは何だろうかというところで、実際に田舎側ではすごく困っているとか、そもそも会費を取れないみたいな、そういうところの議論にもなっていますので、単純に再生するというよりは、私、今仕事でかかわる中で、今までの自治会を変えていくしかないねという、そういうような仕事も増えてきているので、今までのコミュニティを大切にしながらというよりは、関係人口を前提とした住民自治はどうあるべきなのかという議論を是非していただけたらいいな。その中で、住んでいる人口でお金は配分されるので、そういう仕組み自体、どうなんだみたいな議論もしていただけると、地域にとっては大変力になるなと正直思っております。なので、ハード的な部分とソフト的な部分で議論いただけたらと思うのが①の部分です。

②で内発的発展と書いているんですけど、関係人口、住んでないけど関わる人たちも産業として関わっていただけたらと思うんですけど、それを内発的発展と呼ぶのかということこ

ろが、私はまだ理解が追いついてなくて、いっそのこと新しい言葉というか、多様な暮らし方とか、関係人口がつくる発展的な戦略みたいな地域戦略とか、そういうような言葉で議論されたほうが歪曲化しないんじゃないかな。その中で、先ほど議論があった、パーソナルなサポートとして、行政だけではなく、RMOとか、地域運営組織については①のほうですかね。戦略的な部分を②の中で議論できたらいいんじゃないかなと。新しい仕事づくりとか、ユニークさ、独自性が重要な部分。先ほどおっしゃられたような部分を含めて、議論できたらいいなというのが2点目です。

もう一つなんですけど、できれば③として立てたほうが議論ははっきりするかなと思うんですけど、じゃ、都市側が何をやるのかというか、積極的に都市側から送り出していきみたい、そういう戦略をもうちょっと議論されてもいいんじゃないかなというふうに思っています。反集団就職列車じゃないですけど、教育の場面から生きる力を田舎で学ぼうみたい、そういうようなやり方とか、都市側でできる戦略を議論しないと、なかなか難しいんじゃないかなということで、ぜひもう一方の柱を立てて、そういう議論もできたらなというふうに思います。

以上です。

**【小田切委員長】** ありがとうございます。最後の平成30年度、つまり、これからのタームについてのご議論をいただきました。ぜひ事務局とのコミュニケーションが必要だというふうに思っております。あと二、三人お話をいただいた上で、ほかの専門委員会の次年度の課題なども含めて、私どものミッションの射程といたしまししょうか、今おっしゃっていただいたようなことが議論できるのかどうかということも含めてお答えいただければ、これは後で課長にお話をいただいたほうがよろしいでしょうか。木村課長に後でお話をいただきたいと思います。

それではほかにいかがでしょうか。じゃ、沼尾先生。その後、谷口先生。

**【沼尾委員】** ありがとうございます。この残された課題とまとめのところを読んで、一番感じたことなんですけれども、なぜ今地方に若い世代が向かうんだろうということを考えたときには、もちろん関係をつくるということもあると思うんですけれども、それぞれ特性があるなかで、自分が惹かれたところに人は移るんだと思うんですけれども、そういったローカルなそれぞれの地域が持っている力というものがあって、そこに人が集い、コミュニティが生まれるのだと思うんですね。そのような地域の力をサポートしていくための支援策とは何かというようなことですね。その土地が、あるいはその風土に、それ



【谷口委員】 41ページの30年度の検討事項についてというところなんですけど、先生方、既にご指摘いただいたこととも重なるようなこともあるんですけども、ちょっと違う視点からもコメントしたいと思います。

まず地方都市が負け越しているというのは大きな問題なので、藤山先生おっしゃったとおり、そこはどうにかしたほうがいいなというのがまず1つあります。

あと、41ページの①のコミュニティの再生のところの最初に、人と人のつながりが生まれやすい地域の形と書いてあって、これを目指して議論していくということはそのとおりなんですけど、この書き方自体というか、とても簡単な書き方で、この中にいろいろなパターンがあるというか、全然性格の違うものがいろいろ入っているということを最初に整理しておかれたほうがいいのかなと思います。普通、人と人とのつながりがすごく生まれている地域というと、こういう言い方をしたらあれですけども、田舎であって、そこはその中でだけ、人と人とのつながりが生まれている。外からは入りにくい、閉鎖的な場合が多かったりするわけですね。ここで関係人口の議論をしているのは、むしろ外からそういう中につながるにはどうしたらいいかみたいな話だったりするわけで、例えばじゃ外からつながるような人というのはどんな人なのかみたいな人間像みたいなのもちょっと考えていただいたほうがよくて、東日本大震災のときのボランティアに行かれた方の調査をしていますと、例えば当時は絆が大事みたいなことが言われていましたけど、絆で動いている方なんて、誰もいなかったんですね。年休が取れるかどうかでみんな動いていたので、働き方改革のほうと綿密に結びつくような話であって、心理的なメンタルなことでカバーできる部分とそうでないところでカバーしなきゃいけない部分と、政策の弾の撃ちどころというのを間違えると結構外しちゃうので、そういう政策の弾がうまく撃ち込めるようなつながりのパターンというのをよく考えて、事前に整理しておいていただけるとありがたいなというふうに思いました。

あと、沼尾先生のおっしゃったこともそのとおりだと思っていて、僕が感じているのはソーシャルキャピタルの調査とかしていると、地元プライドを持っている方たちがいるところというのは強いんですね。自分の経験で言うと、倉敷とか松江とか、自分のところに歴史があるとか、ちゃんと景観がいいとか、そういうふうに思っている方がたくさんいるところというのはわりとやりやすいですね。あと学生の動きとか見ていると、例えば就職するときに、具体名を出すと、僕は小布施町に就職しますとか、岩手県だと紫波町に行きますとか、ほかをちゃんと見たのかとかいうことも一応言うんですけども、自分で物

語をつくりたいんですね、若い人はみんな。だから、物語性みたいな。藤山先生からご指摘のあったパーソナルなことということとまさに連動するんですが、物語をつくらせてあげお膳立てをある程度してあげないといけないのかなというふうなこともあります。

あと、最後なんですけれども、単に技術的な問題で解決できるということもあるかもしれない。ここまで本当にどうかかわらないですけれども、教育の問題とかで、田舎のほうに行くと学校があるのかとか、そういうふうな問題があったときに、ソサエティ5.0のような、IoTのような形がもうちょっと入ってくると、何かサポートできるのかもしれないし、そこら辺はまだ見えないことが多いですけれども、技術的な観点からも新しいものを入れて何か対応できる場所というのがあるような気がしますので、そういうことも含めて、つながりが生まれるパターンってどんなのだろうというのを、ここの簡単に書いてあるところを事前に深めておいていただけるとありがたいと思います。

以上です。

【小田切委員長】 ありがとうございます。いずれも新しく重要な論点をいただきました。特に関係人口が関係を持つようとしているときのその会社のあり方、つまり、働き方改革という、この議論は我々の議論の中で残念ながら抜けている点ですね。果たして本当にそれだけ今の会社が、就労場面で関係性を持たせてくれるのかどうかという、そんなことを考えると、かなり疑問が出てきます。今回、そこまで書けるかどうかわかりませんが、そういうことも議論の対象にならざるを得ないということは共有化したいと思います。

さて、それでは木村課長からお話をいただいて、松永先生、その後のご発言、ご準備いただければと思います。

【木村総合計画課長】 ご指摘ありがとうございました。いずれの意見も今の41ページの書き方が非常に淡白な書き方になっているものですから、逆に言うと、あまり議論を縛りたくないなという思いもあって、淡白にしたという面もありますので、今のご指摘を踏まえて少し書き直したいと思っていますけれども、表題のコミュニティの再生、内発的発展が支える地域づくりというテーマ自体は、実はこの計画推進部会が始まったときに、この専門委員会のミッションとしてこの言葉で与えられていますので、ここはなかなか変えがたいなという部分がありますが、ただ、中身はもう少し幅広く捉えることができていると思っていますので、例えば藤山先生からいただいた、小さな拠点をベースに地方都市圏の再構築という視点、それも当然やっていきたいというふうに思っておりますし、あと②の内発的発展のところは、私も今ご指摘を受けて、人とか組織に少し特化し過ぎているなど

という感じがあって、人の動きとか組織の役割とか、主体がどうかだけじゃなくて、沼尾先生がおっしゃったような場をどうするか、イメージを出していくというような議論も当然必要だと思っていますので、そこは少し記述を充実させたいと思っていますし、あとは谷口先生からいただいた、人と人のつながりをもう少し詳しくといただけますか、もう少しブレークダウンして書いたらいいんじゃないかということについても少し対応させていただきますし、働き方改革もおっしゃるとおり、これによって変わることは結構あるんじゃないかなという気がしていますので、その辺ももう少し記述としては増やしたいというふうに思っています。

あと若菜委員からいただいた意見が、私も悩んでいるところでありまして、1つは新たな住民自治のあり方というのは、我々も中の議論では当然ターゲットとして考えなきゃいかんかなと思っていますけれども、表題として新たな住民自治を正面から言うと、これはうちの担当かなという部分もあって、制度論まで踏み込むことはなかなか難しく、ここは総務省さんともよく相談しなきゃいけない。総務省さんのほうでも、逆に今議論されているというふうに伺っておりますので、念頭には置きつつ、表現としては少し穏やかな表現で議論していくということにならざるを得ないのかなというふうに思っております。

あともう一つ、都市側から送り出すという政策立てを議論したらどうかということなんですが、ここは少し引き取って考えさせてください。どういうことが議論できるか。例えば先ほどの働き方改革なんていうのもややそういう視点が、むしろ送り出す側の視点のような気もしていますし、新しくもう一個立てるのか、あるいはコミュニティの再生の中で関係人口もターゲットしていますので、それを広げる中で少し考えていくのか、そこは引き取らせて考えさせていただければと思っています。

あと、ご指摘の点は全て踏まえて、41ページは記述を充実させたいと思っています。よろしく願いいたします。

【小田切委員長】      ありがとうございます。他の専門委員会との役割分担といたしまして、3年目ということで、これが最終年度というふうに考えてよろしいかと思いますが、その中で、他の専門委員会と重なるところ、あるいは協働しなくちゃいけないところ、そういうのも出てくるというふうに考えてよろしいでしょうか。

【木村総合計画課長】      委員長おっしゃるように、3年目の最終年度になりますので、3専門委員会の検討の歩調も合わせないといけませんし、テーマがかぶらないように、お互い調整していかなければいけない。我々事務局の課題だと思っています。また、別途、

これはまだ事務局内での考え方なのですが、3 専門委員会の議論をうまくつないでいくために別途企画モニタリング委員会というのがありまして、そこは専門委員長もメンバーになっている委員会でありますので、そういう場を活用しながらお互いの議論を横で見ながら少し調整するようなこともできないかなということは今考えているところでございます。ちょっとやれるかどうか、もう少し検討させていただきますけれども、当然、委員長のおっしゃっている、ほかの委員会との関係について意識しながら、3 年目は進めたいというふうに思っております。

【小田切委員長】      ありがとうございます。

それでは、松永委員、お願いいたします。

【松永委員】      集約に向けてすごく議論が盛り上がっているなと思って聞かせていただきました。遅れて申しわけございませんでした。

この2年の議論を振り返ってみても、関係人口ということが今回キーワードですけども、地方に定住していく、あるいは移住していくということがひとつのトレンドになってきました。それから、地方での仕事づくりが、憧れの職業みたいに今の大学生や若い世代にとって選択肢のひとつにもなっているということは、多分2年前を振り返ってみても、想像以上の成果になっていると思います。これはもちろん官だけではなくて、むしろメディアというか、民間側の取り上げ方にもよるでしょうし、あるいは今ソーシャルネットワークが若い世代を中心に浸透していますので、我々世代とは違うようなメディアで、こうした新しい地方での働き方というのはむしろトレンドになっている。これは日本だけではなくて、世界的な資本主義国の成熟社会の一つのあり方を示しているんじゃないかなと思うんですね。

ただ一方で、議論をかなり逸脱していたら申しわけないんですけども、今後の議論と関係するところで関心を持っていますのは、かなり不透明性の高い存在でもあるなと思っていて、価値観が大きく転換しつつあるということは1つなんですけれども、地域側から見ると、受け入れ側から見ると、こういう人たちをいかに受け入れながら、地域の、先ほどの沼尾先生の言葉だと、力のある公共空間をともにつくり出していくかということが非常に重要になってくると思うんです。今、各省庁、地方創生の政策が出てきてから、様々な補助メニューというのがあると思うんですね。言ってみれば地域おこし協力隊もそうですし、かなりの部分が公的な補助金であるとか、公的な支援というところで支えられている部分というのも、今はまだスタートアップの段階ですので、あると思います。それを仮

に10年先に見たときにいかに自立的な動きに転換していくかということを考えていく必要があると思うんですね。そう考えると、国とともに、市町村側ですね。受け入れ側の地域側のマネジメント力というものは非常に差が出てきているんじゃないか。

今定住人口が増えているところと、先ほど谷口先生がおっしゃったように、限られている地域なんですね。昔からの風土、文化が歴史的なところもそうですし、あるいは神山町であったりとか、海士町であったりとか、社会的な課題が先進的に見えてきているところに人が集まっている。でも、千七百幾つある市町村の中の多分10ぐらいじゃないですか、ぱっとイメージできるのは。ほかの市町村を考えたときに、そうした関係人口のムーブメントというのをどう自立、発展させていくのか、それを自治体側から、ボトムアップ的に公共部門からマネジメントしていくということが必要なんじゃないか。そう考えたときに、国の役割というのもう一段階変わってくるんじゃないかと思っていて、私もよく承知してないところなんですけど、例えば規制緩和というものを地方でどう進めていくのかというのが一つ焦点になってくるんじゃないかなと思います。中山間地域ですと、まず交通の問題ですよ。シェアリングエコノミーという中で、例えばUberなんていうものが焦点が当たっていますけれども、決して日本では大都市の中での若者が格好よくソーシャルビジネスをやるような部門ではなくて、むしろ日本ではそうした中山間地とか農山村の中で、こうしたシェアリングエコノミーというものが根づいてきてもいいんじゃないかなというふうに私は見えています。ですので、規制緩和ですね。そうした自治体側からのイニシアティブで、社会的なサービスを充足させるという段階に目配りするということが次なる継続性につながっていくんじゃないかなと思います。

【小田切委員長】 ありがとうございます。多分、藤山委員が今の点に関して。

【藤山委員】 触発されて。すみません。時間ありますか。

【小田切委員長】 大丈夫です。また時間ありますので。

【藤山委員】 今松永委員がおっしゃるように、かなり世の中が変わるのに、30年かからないかもしれません。20年ぐらいで本当にシェアリングエコノミーであり、循環型社会への移行が始まっていると思うんですけれども、そういう中で国土計画でも非常に単純化したらどういう「場」をつくり、つなぐかに尽きるんじゃないかと思うんですね、住み続けるために。先ほど沼尾先生のどういう「場」をつくるかということなんですけど、今までは「場」としては、「職場」にどんどん囲い込まれて、分断していったのが歴史だと思っていて、そこがかなり限界を迎えている。その中にパーソナルも囲い込まれちゃって、

分断されて、パブリックもそういう中で細切れにされている。今どんどんショッピングモールとか、できていますが、一見パブリックな空間に見えて、極めてプライベートに植民地化されていると言ったら言い過ぎですが、囲い込まれちゃっているわけですね。だったら、どういう場を、これから改めてつくり直さなきゃいけないかと。いろいろな都市やまちが何でできてきたかという、私はほとんどは日本でも海外でもマーケットタウン、「市場」だと思いますね。

もう一つ、意外に日本に少なく、ヨーロッパにあるのは「広場」ですね。「職場」がどんどん肥大化して、全部分断し、囲い込まれた反面、市場機能とか、特に地場流通も含めて、あるいは広場みたいなところがすごく、まさにそういうのは、パーソナルがつながってパブリックをつくるような、あるいはその生活文化とか誇りを醸成するような場所、このあたりが本当は、今松永委員が言われたシェアリングエコノミー、あるいは循環型社会に大きく変わる文脈の中で、もう一回どう生み直すのかというあたりがこれからすごく大切になってきているんじゃないかな。それは抽象論じゃなくて、小さな拠点とか、あるいは地方都市の真ん中が空洞化したのをハブ拠点みたいな、その市場機能や広場機能も含めて生み直すのかといったあたりが具体論としてそろそろもう一回つくり直す時代に来ている。そうしたアプローチが本当は循環型社会を含めてペイする。そうしたところの展望が今開かれつつあるんじゃないかなと。その間の交通のつなぎ方も、当然そうした新しい、単なる経済的なものではなくて、交流やまさに対流も含めた、そうした国土構造というか、そういう議論がこれから期待できるんじゃないかなというふうに触発されて感じました。

【小田切委員長】 ありがとうございます。じゃ、こうしましょうか。ぜひ最後に言っておきたいということを全員の先生方からこれからいただきたいと思います。

【藤山委員】 私は言い終わりました。

【小田切委員長】 よろしいですか。じゃ、次は若菜委員。

【若菜委員】 私も藤山さんと同じようなことを言おうと思ってはいたんですけど、さっき住民自治という言い方はわかりやすいかなと思って言ってしまったんですけど、沼尾先生がおっしゃるようなつながりとは何かと。つながりとは何かをきちっと議論しないと、つながりが生まれやすい地域の形というのは話ができないかなということで、つながりということで、住民自治という言い方をしてしまったんですけど。地域で言うと、田舎の方で人と人のつながりという、昔から今の田舎らしさを内包させているつながりは、強制力のある共生というか、みんな同じように暮らしていたので、家を建てるのも、お米をつ

くるのも一緒にやらないと生きていけなかった。だから、ある程度強制力のある共生。例えば例で言うと、うちの旦那、最近、消防に入れられちゃったんですけど、毎晩7時から10時ぐらいまで練習しているんですよ。そんなことがあり得るのかと思うんですけど、でも、それがないと、いざというときに地域を守れない。そういう強制性もあるんですよ。でも、そういう仕組み、地域の田舎のコミュニティの仕組みはやっぱり無理で、これからは強制じゃなくて、多分、今話が出ていた共有、シェアしていくという形に生まれ変わらないと誰も入ってこないよということだと思うんですけど、強制力の共生を持たないシェアするというつながり方で一体田舎の集落が維持できるかというところが、今ものすごく直面しているところです。

そういう議論をつながりとは何かと。東京から来た人が、そういう強制力のある共生がなければ維持できないところに入ってこれるのかという、そういう本質的な議論もできると——しないと、なかなか……。さっき藤山先生がおっしゃられた市場、マルシェみたいなものは本当にはやっていて、すごく戦略としても素晴らしいなと思っているんですけど、その根底にはそういうような議論もしないといけないかなと思っているという表現での住民自治だったので、そこは訂正いたしますというところで、そういうラジカルなコミュニティイコールつながりというような意味で、ぜひラジカルな議論を次年度もしていかないと、つながり、サポートにはつながらないかなと思っていますので、そういう感想でした。

【小田切委員長】      ありがとうございました。

それではあと順番に沼尾先生、谷口先生、そして松永先生、それぞれお願いいたします。

【沼尾委員】      少し外れてしまうかもしれないんですけども、今、連携中枢都市圏構想ですとか、あるいは逆に個別の自治体が遠隔で遠隔自治体間連携をして、協約というか、結んだりというような動きがあって、そういうところの中で、地方への人の流れを促進するとか、それぞれがそれぞれの地域の特性を發揮しつつ、関係を結びつつ、人の流れにつなげていくというところをどういうふうに考えればいいんだろうかというところが実はもう一方で自治体にできる対応として気にかかっているところはあります。

大体、こういう連携の話というのは、例えばインフラの更新の話ですとか、財政支出の効率化の議論とかというので、立地の話になりがちなんですけれども、もう一方で、こういう形で、人の流れというものを対流型にしていくというところとの見合いで、こうした協定を結ぶ中で、それぞれの特性を生かした関係と交流をしていくための仕組み、支援というもの、それぞれの地域の中で、民間レベルで、あるいは学校とか、何かでやっている

話もあると思います。さっきの谷口先生がおっしゃっていた、大学がどう派遣できるかという議論もありましたけど、そういうところと施策をどう結びつけていくかという眼差しがもう一方で自治体の側になんかといけないと思うんですけども、ただ、実際、今、連携中枢都市圏なんかの話の聞くと、もうちょっと違った観点で議論している自治体さんも少なくないようなので、そういう視点を入れていくというところも一言あってもいいのかもしれないというふうに感じました。

補足すべき点は以上です。

【小田切委員長】      ありがとうございます。

谷口先生、お願いいたします。

【谷口委員】      言いたいことは全部言ったつもりだったんですけど、先生方のお話を聞くと、いろいろ出てきて、やっぱりコメントさせていただきます。

若菜さんがおっしゃった消防団の話、そうだなと思っていて、それは別に田舎だけじゃなくて、都市部でも、昔に比べると、やらなきゃいけないことって増えているんですね。やれる人が減っているというのは全国共通のようなことのが感じていて、何というか、フルスペックにしなくていいよというのを、規制緩和とセットで言ってあげないと、結構きついところがいろいろなところであると思っていて、過去に戻っていきましょうというふうな考え方だと思うんですね。交通の面でも、例えば今郵便の配達自動車にお客さんを乗せてはいけませんけれども、貨客混載みたいな形で、最初は一緒くたにやっていたやつを右肩上がりのときにこれは分けたほうがいだろうと分けていって、それぞれ壁をつくって、今それは規制という言い方になっているんですけども、仕事をどんどん増やしていったわけですね。これ、いいじゃないという感覚で仕事を減らすという。フルスペックじゃなくていいよということもセットで言ってあげないと、なかなか入ってきてくださる人が二の足を踏んでしまうのかなということをちょっと触発されて思いました。

以上でございます。

【小田切委員長】      ありがとうございます。

松永委員、お願いいたします。

【松永委員】      私も遅れてきた理由が、前の会議がまさに沼尾先生がおっしゃった連携中枢都市の話で、その関係会議に参加していたからですが、自治体を例えば20万人都市ぐらいの中心市と周辺の自治体と社会的な機能をどう連携していくかという議論をしていました。今日の議論と相入れる部分とどう整合性をとっていいのかなと考えさせられます。

人口レベルで見ると、例えば連携中枢都市圏であれ、あるいはもっと広域ブロック圏であれば、中心市に人口を集約させていきたいと思いますという議論なんですよ。ただ、この会議の議論だと、どっちかという市町村より小さな農山漁村こそ人口の流入率が高まっていて、そこを中心としてつながり機能という関係人口という概念が出てきていると思うんですけども、現場は戸惑いませんか。2つの方向の議論が出ている。私自身も、今日たまたまこの2時間で両方の議論を聞いて、どう考えたらいいのかなというのが整理がつかないところなんです。もちろん両方あっていいということなんだろうけれどもね。

ただ、連携とつながりというのはきれいな言葉である分、クッションがある分、どこがイニシアティブをとってというのと、なかなか逆に見えてこないような面があって、富を分配するときの連携というのはすごくやりやすいと思うんですね。ソフトな機能が多いと思いますので。だけれども、例えば今日の議論とは違いますけれども、今後市町村を考えたときに社会的な、老人福祉施設であるとか、そうしたハード的な部門というものを連携して、持っていきましょうといったときにどう考えたらいいのかというのは、連携ってきれいな言葉である分、富の連携と分かち合いのほうの、分配というか、負担のほうの連携ですね。全く意味が違ってくると思います。富のほうの分配、人がむしろ都市から農村に来るから、受け入れ側の農村としては、富の分配の話ばかりしているんだけど、実は裏返して、負担のほうの分配というのも考えないといけない側面はあるんじゃないかなというのは、沼尾先生の話聞いていて思いました。

【小田切委員長】       ありがとうございました。今の会議は総務省の自治行政局の2040の会議ですかね。この議論と調整する必要はないとは思いますが、何が論点になっているのかというのは、ぜひどこかでまとめていただければと思います。先方は夏ぐらいに最終的に報告を出す。

【松永委員】       6月です。きのうが中間報告です。

【小田切委員長】       ぜひ論点だけでも出していただきたいなというふうに思います。

それでは、そろそろ時間となりましたので、今日の議論をまとめるというよりも、私の感想的なお話をさせていただきたいと思います。今回、こういう形で2年度目の取りまとめが関係人口を中心に出すことができました。そこはおそらく3つぐらいの意義があるかなというふうに思っておりますが、1つは関係人口を国民のライフスタイルの多様化、あるいはもっと進んでパーソナル化の中で描き出すことができたということだと思います。こういうふうに描けるということは、これは決して一時的な現象ではないという、そのこ

とを改めて確認したのがこの報告書ではないかというふうに思います。

それから2番目は、関係人口が変化する主体としてそのプロセスに着目したというところがこの報告書の中では非常に大きな論点、あるいは優位性といいたいでしょうか、そんなふうに考えてよろしいかと思えます。そして、出てきた新しい政策領域が、この政策というのは国の政策、中央の政策という狭い意味ではなく、もうちょっと幅広い公共領域という意味での政策なんです、つながりサポートという領域が新たに出てきました。このつながりサポートは、そもそも対象が人であるということ。なおかつその人がパーソナル化している、多様化しているということを見ると、そこに従来とは違う課題が存在しているということ。そういう意味ではつながりサポートというのは、単なる施策ではなく、1つの領域の発見というふうに言ってよろしいのではないかというふうに思います。

そして3番目は関係人口を、都市、農村の共生の担い手として位置づけたという、ここも大きなポイントだろうと思えます。別の言葉で言うと、対流促進型国土形成の担い手として位置づけた、こんなふうにも表現できるのではないかというふうに思います。このことから出てくる一つの結論は、国土政策の中に関係人口が位置けられ、国交省国土政策局だけの課題ではなく、省庁をまたいだ課題であることも確認されたんだというふうに思えます。先行して、総務省の検討等々ありますが、まさに様々な省庁が、この関係人口に関わるつながりサポートにかかわって何がしかの議論を進める必要があるという、そのことがこの報告書で議論されているというふうに私は解釈させていただきました。

あくまでも私の私見ではございますが、そのようにまとめさせていただきました。

さて、それでは、多様な意見、特に具体的な修文なども出てきましたが、日の議論を踏まえさせていただいて、私のほうで加筆修正をさせていただきまして、専門委員会として計画推進部会や本審議会でご報告させていただきたいと思えますが、よろしいでしょうか。——それでは、そのようにさせていただきたいと思えます。

これでさしあたりの私どものほうの議論を終えさせていただきたいと思えます。熱心なご議論大変ありがとうございました。進行を事務局にお返ししたいと思います。よろしくお願いたします。

【水谷課長補佐】      ありがとうございました。

本委員会は計画推進部会前の最後の委員会となりますので、国土政策局を代表いたしま

して、局長の野村よりご挨拶させていただきます。

【野村国土政策局長】 まずもって御礼申し上げたいと思います。このいわゆる第2クールといいたいでしょうか、2018とりまとめになっていますけれども、議論の大半は2017に行われたということで、昨年9月から数えますと4回この会議が行われたということでもあります。そして、特に2回目、今回のとりまとめの意義は、今ほど小田切先生に総括していただいたとおりで思っております。今日の状況のように議論が議論を呼ぶという非常に活発なご議論の中で、しかし、先ほどの小田切先生の総括のとおり、非常にクリアになった点も多々あって、苦心して議論を進めて総括していただいた座長の小田切先生をはじめ各委員の先生方には難しい議事運営を進めていただいたことについて御礼申し上げます。

今ほど資料の中でもありましたけれども、最終年については当初設定したテーマもありますことから、内発的発展が支える地域づくり、そしてコミュニティの再生等をテーマにして、総括的に議論を取りまとめていくということだと思っております。先ほどもございましたが、計画推進部会から3つの専門委員会にそれぞれ委任されたといいたいでしょうか、いろいろテーマを与えられてということもありますが、最終的にはそこがまたきちんと整合をもって返せるように、相互の3つの専門委員会、あるいは企画・モニタリング専門委員会も3年目は動かしていくつもりなんですけれども、そこにも少し全体構造ということの議論を構築するという形で加わっていただきながら、整合的なものを取りまとめていく必要があるかと思っております。また引き続きご指導賜りたいと思っております。

事務局が用意したオフィシャルな挨拶はここまでなのですが、若干時間もありますので、いつも話が長くなって申し訳ないんですけど、ただ、ここから先は全く私見なんですけれども、先ほど申し上げたように、計画推進部会との関係で、もちろんきちんとした整合がとれたものをつくっていくことが必要と思っておりますけれども、一方で、私自身は特にこの住み続けられる国土の委員会は、そんなにきれいにまとまらなくてもよくて、枝毛とか、くせ毛とか、とげとげみみたいなものがむしろたくさんあったほうがいいのか。なぜならば、今日の話にもありましたように、どう状況をつくっていくかというのは様々なステークホルダーが絡んでいくのですが、この問題は最後は個の問題に還元されるということで、今日も藤山先生からパーソナル化、パーソナル力といいたいでしょうか、個としての力を一人一人持っていかないと、いくら条件整備をしても、それを受けとめて行動に移す側の力が弱いと、何にもならない。例えば沼尾先生からも話がありましたローカルな力と

か、ローカルな価値というものに対する感受性みたいなものをどうつくっていくかといったことまで、本当はさかのぼっていかないといけない。ここら辺になると、いよいよ国土交通省の世界を、あるいは役所の世界すら抜けていくのかもしれないけれど。

ただ一方で、別の委員会で、ある行動を促していくには実は19歳から22、3歳までの価値観形成時期、ちょうど大学に行っている時期なんです、ここに訴えかけるのがいいんだというふうなご主張をされて、19歳に行動を起こしてもらうために、例えば19歳の人にギフト券を全部無料で配って、垣根をうんと下げるといような話があったんですが、いや、そうじゃないんだと。実は価値観とか、感受性というものは、三つ子の魂百までではないですけど、もっと幼少期に、せいぜい学童期ぐらいまでに培われるので、そのときには、実は家族のあり方とか、親の影響力みたいなものも相当あって、訴えかけるならばむしろ親の世代だとか、そんな議論もありました。

結局、そのようなところまで広がっていくし、実は、そこまで少なくともスコープには置いて議論していくことがないといけないテーマなのかなという感じもしているのですが、どこまでももちろんご議論をしていただくかというのは、テーマ設定しながら、また小田切先生にご面倒をおかけしながら、一定の枠組みの中で、最後はもちろん収れんさせていくということですけど、できたら、そういういろいろな取っかかりみたいなものが垣間見えてもいいかなと。少なくとも議論の中では今日のような議論が議論を呼ぶということ自体が、特にこの委員会の醍醐味というか、おもしろさであり、私どもが本当に勉強になるところだと思っております。もしかすると、今日も、後から取組を始めてよそのまねごとでやったのはむしろネガティブな結果しかないという話もありましたけど、取っかかりに実は目をつけて、何か始めてみるということまで出てくるかもしれませんので、そういう意味合いでまさに先見の明のある人たちが気づいてもらうようなことに結果としてなるかもしれませんし、引き続き間口の広い、そしてできればそういう取っかかり、いろいろな意味での草分けという言葉がいいかもしれませんけど、私は、ぴよんぴよんいろいろなものがはねていてもいいのかなとは思っております。いずれにしても、最終クールに向けて議論を引き続き進めていきたいと思っておりますし、できるだけ間を置かず今回の議論をまだ新鮮なうちにとか、頭にあるうちに次の議論を開始できればと思っております。いずれにしても、引き続き小田切座長をはじめ各委員の先生方には今日のような議論が議論を呼ぶような議論をぜひ行っていただいて、私どもにたくさん刺激とたくさん問題意識を与えていただき、最後は事務方が何とか取りまとめるということで進めて

いければと思っております。どうぞ次のクールも変わらぬご指導を賜りますよう最後にお願ひ申し上げまして、2年度目の最後の御礼の言葉とさせていただきます。ありがとうございました。

【水谷課長補佐】 閉会にあたりまして、事務局からいくつかお知らせをさせていただきます。

以後のスケジュールといたしましては、先ほど小田切委員長からもありましたとおり、本とりまとめを本日の議論も踏まえて加筆修正の上、計画推進部会に報告したいと考えております。

また、次回第10回になりますが、本委員会については7月頃の開催を予定しております、後日改めて事務局から日程調整を含めてご連絡をさせていただきますので、本年度も引き続きよろしくお願ひいたします。

事務局からは以上でございます。

本日はどうもありがとうございました。

— 了 —